

情報クリップ

農業情報ピックアップ

行政関連

10/8 大豆など引き下げで調整
畑作4品目の生産者価格

1998年度の畑作4品目(大豆、テンサイ、原料でんぷん用ジャガイモ、サツマイモ)の生産者価格を決める政府と自民党の折衝が8日、行われた。内外価格差を縮めて国産品に価格競争力を付けさせるため、4品目とも2年連続で引き下げたい政府と、据え置きを求める農業団体の意向を受けた自民党との間で調整が続いた。(共同)

10/9 食料自給率向上に和食の良さをアピール

食料自給率の低下に歯止めをかけたい農水省は、和食と洋食で食料自給率(カロリー・ベース)がどう違ってくるかを朝食メニューと比較し、データをまとめた。それによると、ご飯中心の和食は食料自給率が高まるのに対し、トースト中心の洋食だと自給率は極めて低いという。(読売)

10/12 豪雨被害を激甚災害指定

政府は12日の事務次官会議で、5月24日から8月31日までの豪雨被害を、激甚災害に指定することを決めた。13日の閣議で正式決定する。今回の指定は農林業関係被害が中心。国土庁によると、被害は44道府県に及び、農地や農業用施設、林道の災害復旧事業に対する国庫補助のかさ上げなどを行う。被害見込み額は農地123億円、農業用施設341億円、林道154億円で計618億円。農相が年

度内に対象市町村と対象事業を告示する。(共同)

10/15 農村景観、集落排水など
農水省の景気特別枠1兆円

農水省は15日、1998年度予算の景気特別枠の具体的施策の概要を固めた。都市との格差が大きい集落排水の整備や伝統的農村景観の維持策のほか、都市住民が農業に親しむための市民農園整備などが柱だ。同省は同枠分として1兆23億円を盛り込んでいる。(共同)

10/17 農業自由化圧力に共同対処を模索、日韓議員会議を結成

世界貿易機関(WTO)などの場で農産物市場開放の圧力が強まるのに備え、共同で対応策を探ろうという日韓の国会議員による「日韓議員国際農業会議」が17日に結成された。同会議では、米国などが主張する市場開放の加速化に対し、「食糧安全保障の確保や環境保全」などの面から対抗策を練る考えだ。(朝日)

コメ問題

9/24 ひとめぼれが2位に
年産米の作付面積

食糧庁が24日発表した1998年産米の作付け状況によると、ひとめぼれ(13万3千ha、全作付面積の8.5%)があきたこまち(13万1千ha、8.4%)を抜き、95年以來3年ぶりに2位となった。トップはコシヒカリの52万6千ha、33.6%。(共同)

9/25 コメ「やや不良」で不作

確実 本年産作況指数98

一九九八年産水稻の9月15日現在の作況指数(全国平均、平年作110)が、98の「やや不良」となったことが25日、明らかにした。9月15日現在の作況が「平年並み」を下回るのは、大凶作となった93年産以來5年ぶり。ただ、コメは97年産まで4年連続の豊作に恵まれており、政府米と自主流通米を合わせ、現在約350万トンもの在庫が残っているため、一部の人気銘柄などを除けば、全体的に価格が急騰するような事態はなさそうだ。(共同)

9/30 コシヒカリを全米で販売
消費拡大にと全中が企画

高級食材や調理器具を扱っている「ウイリアムズ・ソノマ」(本社サンフランシスコ)が9月上旬から、日本の高級米「コシヒカリ」の販売を米国の主要都市にある約80店で始めた。これまで一部の日本人向けスーパーなどには「コシヒカリ」があったが、米国の一般消費者を対象に大々的に売り出したのは初めてだという。(共同)

10/8 最大規模の減反継続を
全中が農水省に要請

全国農業協同組合中央会(全中)は8日、1999年度のコメの減反(生産調整)について、98年度(96万3000ha)と同水準の過去最大規模を継続するよう、農水省に要請した。これを円滑に進めるため、減反とセットで行われている価格下落時の農家の減収補てん制度の充実などを求めている。

10/19 ブランド米新米 店頭価格が上昇

98年産の新米がコシヒカリなどブランド米を中心に東京などのスーパーの店頭で値上がりしている。大手スーパーでは、北海道産を除く東北や北陸地方の主要銘柄が軒並み2年半ぶりに上昇。魚沼産コシヒカリは最高10%値上がりした。古米在庫は充分なもの、新米人氣が強く、5年ぶりの不作見込みで品薄感が強まり値上がりを招いた。(共同)

農業金融

9/28 農林系金融の負担膨らむ
債権カット拡大

日本長期信用銀行の系列ノンバンク、日本リースが事実上倒産したことで、長銀が住友信託銀行との合併に向けて先に策定したリストラ計画に比べ、農林系金融機関など債権者の負担は大きく膨らむことになる。中でも、体力が弱いといわれる道府県の信用農業協同組合連合会(信連)の経営に対する影響が懸念されている。(共同)

10/7 農林中金を格下げ方向
米ムーディーズ

米格付け会社、ムーディーズ・インベスターズ・サービスは7日、農林中央金庫の格付けを引き下げる方向で見直す」と発表した。海外での資金調達に苦しむ邦銀に大量のドル資金を供給しているときれる農林中金の格付け見直しは、邦銀の資金調達コストの上昇につな

がり、体力を一段と弱めることになりそうだ。(共同)

環境関連

9/24 環境汚染物質による健康影響調査のため食品バンク整備へ

ダイオキシソシン類や環境ホルモン(内分泌かく乱化学物質)などの環境汚染物質が人体へ及ぼす影響について関心が高まっている中、厚生省は、将来に健康影響が懸念される事態が発生した場合に備えて、食品サンプルを長期間保管する「食品バンク」の整備に乗り出すことを決めた。食品サンプルは、過去にさかのぼって、食品から体内に取り込まれた環境汚染物質の摂取量などを調査するために利用される。食品構成と数量は、米、砂糖、野菜、肉・卵など十三の食品群に分類して、一人が一日に摂取する量に基づいて決められる。また、消費者の間に安全性について漠然とした不安が広がっている大豆やトウモロコシ、トマトなどの遺伝子組み換え食品についても、「食品バンク」の対象に加える。厚生省は現在、遺伝子組み換え食品は「安全」との評価をしているが、将来にわたって安全性に関する調査を行える態勢を整備するため、(朝日)

10/1 青果市場の生ゴミを肥料に

野菜くずなど1年間におよそ3百トンの生ゴミが出る神奈川県鎌倉市の青果市場で、生ゴミを有機肥料に変えるゴミ処理プラントが、きょうから動き始めた。1年間に

およそ4千トンの野菜や果物を扱うこの青果市場では、野菜くずなどの生ゴミが年間およそ3百トンにのぼり、これまで3百万円をかけて市内のゴミ処理場で焼却していた。(NHK)

10/2 環境団体がスーパーの環境対策を採点

全国各地の環境団体がいま、スーパーなどの環境対策の「採点」に取り組んでいる。環境に良い商品がどの店にそろっているかを消費者に知らせ、買い物を通して環境貢献する「緑の消費者」を増やそうという狙いがある。調査結果はスーパーのランキングをまとめた買い物ガイドとして、来年一月に出版する予定。(朝日)

10/7 水田から環境ホルモン稲わらや土壌から検出

稲わらや水田の土壌中に、発がん性があり、内分泌かく乱化学物質(環境ホルモン)の一つとされる「ベンツ(a)ピレン」をはじめとする有害な多環芳香族炭化水素(PAHs)が含まれていることが、徳島大総合科学部の伊永隆史教授の研究で明らかになった。PAHs類は、自動車排ガスや工場の排煙などに含まれ、発がん性の発生の起源になっているとされる物質もある。(共同)

10/9 水田で使用された農薬が河川のダイオキシソシン汚染の原因

猛毒のダイオキシソシン類による河川の汚染の主な原因が、水田で使

われた除草剤のクロルニトロフェン(CNP)やペントクロロフェノール(PCP)などであることが九日、愛媛大学農学部助教授の脇本忠明教授らの研究で初めてわかった。愛媛県内の河川の水質を調べたところ、CNPやPCPなどが原因と考えられる汚染の割合が最高九割にも達していた。中でも、CNPは一昨年度まで農薬として登録されていた。ダイオキシソシン類の排出源となっていた焼却炉の対策とともに、水田土壌の対策も急務となりそうだ。(朝日)

10/10 農水省のダイオキシソシン調査実施、来年度から

農水省は1999年度から全国で農地の土壌と農作物に含まれるダイオキシソシン類の実態調査を行う計画だ。大きな発生源として農薬が問題視されてきたため、これまで一部の自治体で実施していたが、全国規模で農作物、農地を対象に調査するのは初めて。(朝日)

10/11 生ごみからプラスチック九大などリサイクル研究

家庭などから出る生ごみを原料にして、環境中で分解するプラスチックを作り出す都市型のリサイクルシステムの開発に九州大、大分大などのグループがこのほど乗り出した。民間企業5社と工業技術院などが参加、2001年までにミニプラントでの試験に着手、早い時期の実用化を目指す。(共同)

10/12 農薬と環境ホルモンで集

会 反農薬東京グループ
農薬の内分泌かく乱化学物質(環境ホルモン)作用について講演や質疑をする全国集会在18日東京・港区の国民生活センターで開かれた。環境ホルモンとして挙げられている67物質のうち40以上が農薬とされており、同グループでは「環境ホルモンの疑いのある農薬が身近なところで多用されている現実を知ってほしい」と話している。(共同)

10/16 一級河川の68%から環境ホルモン

建設省は16日、環境ホルモンによって全国の一級河川がどれだけ汚染されているかを調べた初の実態調査の結果を発表した。対象となった一級河川109水系のうち、68%に当たる74水系で何らかの環境ホルモンと疑われている物質が検出され、全国規模で汚染が進んでいることが初めて裏付けられた。(読売)

テクノロジー

10/13 ジャガイモでウイルス予防 牛の食べるワクチンに道

牛に下痢を起こすロタウイルスの遺伝子の一部を組み込んだジャガイモを作ることに、官民出資の北海道グリーンバイオ研究所(北海道長沼町)の松村健研究員らが初めて成功、東京で開かれている日本ウイルス学会で13日、発表された。このジャガイモを牛に食べさせることで、ロタウイルスに対する抗体を体内に作らせ、ウイルス感染を予防するのが狙い。今回の

研究は、安価な牛用ワクチンの開発に道を開く成果として注目される。(共同)

10/8 金のなる植物

ニュージーランドの科学者グループはこのほど、地中の成分を根から強く吸い上げるある種の植物の特性を利用し、地中にある金を採取する実験を始めた、と発表した。吸い上げられた金は、茎の部分に蓄積され、茎を乾燥させて燃やせば、金を採取できるはず、としている。(共同)

その他国内

9/24 天候不順で販売前年割れ 8月のスーパー、百貨店

日本チェーンストア協会と日本百貨店協会が24日発表した8月の全国のスーパー、百貨店の売上高は、長引く消費冷え込みに天候不順が追い打ちをかけ、ともに前年実績を下回った。9月についても「食料品はまずまずだが、その他はマイナス基調になりそう」と(チェーン協)と、厳しい状況が続いている。(共同)

9/25 東京都区部の消費者物価 9月は0.9%の上昇 大阪府は4カ月ぶりに上昇

総務庁が25日発表した9月の東京都区部の消費者物価指数(中旬速報値、1995年=100)は、大雨の影響で野菜が大きく値上がりしたため総合が102.2と前月比で0.9%上昇した。前年同月比では横ばいだった。季節変動が大きい生鮮食品を除く総合指数

は102.0で前月比で0.4%上昇したが、前年同月比で0.3%下落した。大阪府が25日発表した大阪市の9月の消費者物価指数(速報)は総合が103.3(1995年平均=100)で、前月比1.0%増となった。対前月の上昇は4カ月ぶり。レタスや白菜をはじめとする野菜・海藻が13.0%の上昇だった。(共同)

9/28 アトピーの子らに食品宅配 市民団体が11月スタート
アトピー性皮膚炎やアレルギーの子どもがいる家庭に、アレルギー症状の出ない食品や野菜などを宅配便で送り届けるシステムを、東京都内の市民団体が11月からスタートさせる。日本リサイクル運動市民の会(東京都新宿区)。食品を配達するだけでなく、調理方法などについてもファックスでアドバイスする。(共同)

10/12 米穀物商社・カーギルが東食支援 正式発表
世界最大の米穀物商社・カーギルと、昨年12月会社更生法を申請し再建途上の食品専門商社・東食は12日記者会見し、カーギルが東食のスポンサーとして全面的に支援していくことで合意したと正式に発表した。外国資本が、更生法を申請した国内企業を救済するのは初めて。国内の食糧・食品流通に幅広いネットワークを持つ東食を取り込み、日本市場での事業拡大を目指す。(毎日)

10/8 野菜高騰、1個700円 レタスも登場

8日、都内大手デパートの食料品売り場では、一時、レタス1個が700円で売られた。東京都中央卸売市場によると、夏から秋にかけての長雨や台風などの天候不順の影響で、産地からの出荷量が減ったため価格が高騰。産地の端境期も重なり、高値はしばらく続くとい、庶民の台所には厳しい食欲の秋になりそうだ。同卸売市場によると、レタス以外にも、コマツナやホウレンソウ、ネギ、ナスなどの野菜が前年より139.180%の高値になっている。(朝日)

9/24 トヨタがバイオ研究所 環境・食料事業に本腰
トヨタ自動車は24日、バイオ技術を活用した農作物や樹木を研究開発する「トヨタ バイオ・緑化研究所(仮称)」を愛知県三好町に建設すると発表した。環境や食料問題の深刻化に向け今年1月に「バイオ・緑化事業室」を設置、遺伝子組み換えなどの技術を活用した農作物の研究を始めており、将来は関連事業の柱の一つに育てる。トヨタは今年6月の定款変更で事業目的に農作物・樹木の生産、加工、販売を追加。8月には日本製紙や三井物産と共同でオーストラリアでの植林事業を立ち上げている。(共同)

10/15 野菜は八百屋が安い 総務庁の物価統計調査
生鮮食品の価格は野菜は八百屋などの小規模な一般小売店、鮮魚は大型スーパーが安いことが、総務庁が15日発表した全国物価調査・小規模小売店舗(速報)で明らかになった。(共同)

10/14 ダイエー、中間決算赤字に転落
ダイエーが14日発表した1998年8月中間決算は、消費低迷と店舗閉鎖による特別損失計上のため、当期損益が七一年の上場以来、初めて九億八千万円の中間赤字に転落した。(共同)

海外

9/28 タイ コメ輸出停止検討も
28日付タイ英字紙ネーションによると、世界最大のコメ輸出国であるタイがコメの輸出停止を非常措置として検討している。今年は世界のコメ生産国で天災などのため、供給が減少し、タイの国内需要を確保するのが狙い。(共同)

10/5 中国で7億人が農地契約更新 今後30年間
4日の新華社電によると、中国で9億人に達する農民のうち、約4分の3がこれまでに、各地方政府との間で今後30年間の農地使用契約を交わした。中国では1978年、それまでの人民公社による集団農場に代わる農業生産責任制が導入され、農家は80年代初めに初めて、最初の農地使用契約に調印した。この際の使用期間が15年だったため、現在、契約の更新期終盤を迎えている。(共同)

10/12 西側に越冬食料支援要請か ロシア、経済危機で
インタファックス通信によると、ネムツォフ前ロシア副首相は12日、ロシア政府が米政府に対し、ひそかに人道支援を要請していることを明らかにしたロシア農業省はことしとの穀物収穫量が昨年比へ三五%も減って、一九五三年以来最低の四千五百万トンと予想。またルーブル切り下げに伴う経済混乱で食料輸入が大幅に減少、輸入食料への依存度が五〇%以上ともいわれるロシアにとって大きな打撃になっている。(共同)

10/8 インドネシアにコメ追加援助へ
国連食糧農業機関(FAO)は8日、FAOとWFP(国連世界食料計画)が9月に行ったインドネシアの食料・農業事情の合同調査結果を発表した。それによると、インドネシアは99年3月までに、143万トンのコメ追加輸入が必要とされており、これを受けて農水省は具体的な追加支援策の検討に入った。(読売)

10/10 農村経済改革を促進へ 中国3中総会12日開幕
中国共産党の第15期中央委員会第3回総会(三中総会)が12日から14日まで北京で開かれる。主要議題は農村改革で、改革・開放政策20周年に当たり、都市部に比べ立ち遅れた農村部の経済体制の改革を総括し、深めることを促す。今総会では、改革・開放政策の目玉として農民の生産意欲を引き出した「各戸生産請負制」の徹底や、村民委員会の直接選挙の普及など、農村の民主化推進が打ち出されるもようだ。(共同)

国内展三不会・イベント情報

10/28~11/4日 第19回日本国際工作機械見本市
会場 インデックス大阪
内容 高精度・高性能工作機械の展示
主催 大阪国際見本市委員会
問い合わせ 066123773

11/6~8日 第37回農林水産祭 実りのフェスティバル
会場 東京ビッグサイト
内容 農林水産業の紹介と農林水産物の展示
主催 (財)日本農林漁業振興会
問い合わせ 033261791

11/12~14日 ジャパンガーデニングフェア
会場 東京ビッグサイト
内容 ガーデニンググッズ、園芸肥料・薬品、関連資材等
主催 ジャパンガーデニングフェア事務局
問い合わせ 0335880777

11/17~20日 '98自販機フェア
会場 東京ビッグサイト
内容 自販機、関連機器、容器包装製品、中身商品等
主催 日本自動販売機工業会
問い合わせ 033317473

11/20~23日 '98ジャパンフードサービスショー
会場 パシフィコ横浜
内容 食品・食材・関連商品の紹介、新メニューの試食
主催 日本フードサービス協会
問い合わせ 0354031065